

第 23 回観光統計の整備に関する検討会 結果概要

日時：令和 7 年 12 月 8 日（月）10:00～11:30

場所：オンライン開催

要旨：

○宿泊旅行統計調査における層化基準の見直し後の集計・分析結果について

- ・従業者数区分を客室数区分に変更すること、また 3 号様式を残すことに賛成。
- ・従業者数が少ないのに客室数が多い施設は、労働生産性を算出する上で単純に売上高を従業員数で割ると数値が良くなりすぎてしまう。運営サービスのどの部分を外注しているのか、この統計でなくとも把握できると良い。
- ・内容に意見はなく、ぜひ進めてほしい。
- ・令和 8 年 1 月以降、統計の区分を変更したことによる影響の有無等は十分注視していくべき。

○旅行・観光消費動向調査における調査・分析手法検討

（デジタルデータの活用）

- ・デジタルデータとの比較は様々なアイデアを生み出すため、非常に有益。
- ・デジタルデータにおける旅行の定義は統一されていない。各データが旅行者をどのように把握しているかしっかり確認した方がよい。
- ・活用するビッグデータ側の仕組みを認識してアンケート側の設計を考えることも必要。データの特徴を生かして、消費単価の把握方法を検討すべき時期に来ていると思われる。
- ・デジタルデータを活用するのはいいが公開する個票と集計結果の整合性がとれず、かえって使いづらくなる可能性がある。

（調査票の構成）

- ・調査票をカスタマージャーニーに沿った内容にすることなどで調査票の枚数が増えることより、文字を記入する項目が増える方が回答者負担になりうる。なるべく数値だけを記載すれば回答できる形としてはどうか。
- ・調査票構成は本来であればどの形式が一番回答者負担を減らせるのかを実証検討した方がいい。
- ・項目を統合して総額的に聞くか、個別費目を聞くかによって、消費額の回答にどれ程差が出るのかは検証すべき。
- ・回答時間が長くなると離脱率が高まる。調査票構成の変更によりどの程度影響が出るのかは検証した方がいい。
- ・傾向として、回答時間が 8 分を超えると回答率が著しく落ちる傾向にある。
- ・調査票の構成等については、スマートフォンでの回答がしやすいように検討を進めてほしい。

（旅行の定義）

- ・デジタルデータと観光統計では、対象者によってライフスタイルや旅行の定義が異なるため、比較するのであれば、観光統計に対象者にとってのライフスタイルや日常を尋ねることで非日常である旅行を再定義できるような設問を追加し定義を調整したうえで比較した方がいい

のではないか。

- ・旅行・観光消費動向調査で適用している旅行の定義 80km 以上は UNTourism の国際基準であり、国際的な比較の観点からは安易に変更しない方がよい。

(その他)

- ・自治体別の消費を考えている身としては、単価の方を国でしっかりと調査してほしい。
- ・回収率の向上を目指すにあたっては、憶測ではなく回答者がなぜ回答してくれなかったのかを深掘りしてもよいのではないか。

○インバウンド消費動向調査における調査手法等の見直しについて

- ・インバウンド消費動向調査のマイクロデータを公表したことは有用であるが、複雑すぎて難しいとの声もある。詳細なデータは重要だが、簡素化やシンプルな構成にすることも望ましい。
- ・クレジットカードデータの活用は、訪問地や都道府県単位であれば可能。カード利用可否の地域差により結果が歪む可能性があるため、事前検証が必要。
- ・全国調査の項目は、地域ブロックごとに記入を求めるのだとすると、かえって負担が大きくなる可能性がある。地域調査と統一するとしても何を調査し、何を省略するかを検討する必要がある。
- ・インバウンド消費動向調査のデータは、全国幹線旅客純流動調査のデータソースの一つになっており、大幅な変更はその作成に支障が出る可能性がある。
- ・全国調査と地域調査の一本化について、一本化が本当に最適なのか、回答者負担の観点から改めて検討することが望ましい。
- ・高額消費者の捕捉については、旅行業者へのヒアリング等を参考にすることも有効。調査票の簡素化や回答負担軽減と合わせて追加的な工夫が必要で、今後検討すべき課題。
- ・クレジットカードデータはデータ調達や加工にコストがかかり、実現可能性に課題がある。
- ・都道府県別や市町村別の公表を目指す場合、単価が分かれば人流データと掛け合わせて総額を推計できる可能性がある。都道府県単位にとらわれない分析も今後検討すべき。

以上